

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06010001	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	地域医療対策事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	1	地域医療の充実
計画	施策	1	医療体制の整備
		総合振興計画	26 ページ

基本事業の概要	秩父地域の医療体制の強化や救急医療・産科医療の維持のために、秩父郡市3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、埼玉県、秩父広域組合、関係医療機関等と協議しながら医療体制の整備を進める。市民が秩父地域の医療について理解を深めるために、広報活動、小児救急リーフレットの作成・配布等を実施する。ちちぶ定住自立圏形成協定に基づく、医療分野の支援事業を推進するため、ちちぶ医療協議会の事務局の業務を行っていく。
---------	---

対象	市民、4町(横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)の住民および秩父地域の医療機関を受診する人
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父地域の医療の現状を理解してもらう。3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)や医療機関等と連携して、地域医療・産科医療・救急医療体制を維持し、市民やその他の受診者が安心して秩父地域の医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度)		9年度 目標値	他団体の指標(数値)
				目標値	実績値		
二次救急病院群輪番制の当番日における受入れ患者数	救急輪番病院合計	成果指標 人	5,975		5,133		
休日・平日夜間の二次救急病院群輪番制の開設回数	休日+平日夜間	成果指標 回	437		439		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)	目標値(上段)	実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額			
01	地域医療広報事業 【～7年度終了】	指標:医療啓発情報の発信回数 34,453	36,750	14へ合算	50 64	活動指標 回	C 縮小・拡充
02	地域医療連絡調整事業 【～7年度終了】	指標:会議参加回数 0	3,164	14へ合算	30 27	活動指標 回	C 縮小・拡充
03	秩父広域市町村圏組合負担金	指標:二次救急輪番制参加病院数 35,656,000	36,124,000	35,044,000	2 2	成果指標 箇所	A 維持・維持
04	秩父看護専門学校運営費補助金	指標:秩父看護専門学校から市内医療機関への就職者数 18,000,000	18,000,000	18,000,000	6 4	成果指標 人	C 縮小・縮小
05	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(定住)	指標:本会議・分科会・セミナー開催数 59,980,000	73,940,000	70,200,000	- 6	活動指標 回	B 維持・拡充
06	看護学生奨学金貸付事業	指標:貸付人数 1,200,000	1,800,000	2,400,000	3 3	成果指標 人	B 縮小・維持
07	医師確保対策事業 【～7年度終了】	指標:県、大学病院との調整・訪問回数 0	2,420	14へ合算	6 5	活動指標 回	C 縮小・拡充
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14	地域医療対策広報調整事業 【8年度～(統合)】	指標:医療啓発情報の発信回数		206,000			
(参考)最終予算額(円)		120,948,000	131,071,000				
事業費の合計(円)(A)		114,870,453	129,906,334	125,850,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定一般財源	26,564,000	30,872,000	28,616,000			
正規職員	業務量	3.00人	4.00人				
	人件費(B)	18,415,113	25,131,884				
会計年度任用職員(事業費に含む)		業務量					
人件費							
事業費合計(人件費込み)(円)(A)+(B)		133,285,566	155,038,218				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 二次救急輪番については今年度も休日と平日夜間に毎日開設された。二次救急当番日の受入れ患者数は昨年度より842件減少しているため、夜間オンライン診療を開設した効果や秩父地域の救急医療の現状等について市報などで上手な医療のかかり方が周知出来てきているとも考えられる。産科医療については、医師・助産師の派遣を継続し、産科診療所を支援することができた。今後も、輪番病院が二次救急対応に集中できる環境整備、産科診療所への支援などを行うことにより、安心して医療を受けられる体制を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 課では、「ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業」における「ちちぶ医療協議会」としての事業を、主な事務事業として実施している。「ちちぶ医療協議会」では研修医等受入病院支援事業、産科医師等確保支援事業、救急医療支援事業、予防・リハビリ医療支援事業等を行っており、まとめて1つの事業としている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父地域の医療体制の維持及び充実には、秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。秩父郡市の3師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）、関係医療機関、秩父地域4町、秩父広域市町村圏組合、埼玉県等と連携し事業を実施する。秩父市は、ちちぶ定住自立圏構想の中心自治体であることから「ちちぶ医療協議会」の事務局を担っており、「ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」に掲げる事業を進めていく必要がある。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
◎については、「ちちぶ医療協議会」として、ちちぶ定住自立圏事業医療分野支援事業を行い、二次救急輪番体制の維持や夜間オンライン診療の開設をすることが出来た。また、分娩数が減少する中、地域内唯一の産科診療所の体制維持についても、継続して支援できるよう取り組んでいく。そのほか、秩父地域で働く看護師を育成するため、秩父看護専門学校の「魅力あふれる看護学校づくり事業」を支援してきたが、看護学校の閉校が決定したため、今後の看護師確保対策を地域で抜本的に検討していく必要があるため重点化した。市として行う○については、看護学生奨学金貸与者が令和4年度から毎年1名ずつ市立病院での勤務を開始し、成果が出てきている。△については、令和10年度の閉校までは看護学校の支援を継続して行いが、その後は看護師確保事業へ移行する予定である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	小児救急リーフレットで子育て世代への上手な医療のかかり方の周知を進めるほか、夜間オンライン診療の広報や使い勝手の改善に取り組み、救急車や救急病院の適正利用を推進する。	総合診療専門医養成プログラムのパンフレット及びホームページを刷新し、応募者に興味を持ってもらえるような情報発信を行っていく。 総合診療専門医養成プログラムのホームページ刷新は完了した。パンフレットについては各医療機関に協力依頼をしており、完成に向けて取り組んでいる。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		初期救急オンライン診療体制を構築し、二次救急輪番病院の負担を軽減するとともに地域医療体制の充実を図る。 夜間オンライン診療窓口の開設が早期に出来た。二次救急輪番病院の負担軽減につながっているかは、今後検証を実施していく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父看護専門学校閉校に伴い、秩父看護専門学校運営費補助金の予算配分変更と看護師確保策の検討を進める。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民に地域医療体制の現状を理解していただき、医療を必要とするときに安心して医療が受けられる医療環境を整える。秩父地域で医療に従事する医師・看護師等の医療関係者を確保し、地域医療体制を充実させる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	柳原 匡宏	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06020001	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民健康保険事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
		総合振興計画	28 ページ

基本事業の概要	国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。
---------	---

対象	国民健康保険被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	将来にわたり医療給付を行うことが可能となるよう、できる限り医療費を抑制し、安定した国民健康保険事業の運営を行い、安心して医療の受診ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度)		9年度 目標値	他団体の指標(数値)
				目標値	実績値		
収納率(現年度分)		成果指標 %	96.2	96.	96.3	96.3	基準年度を含めた直近3年度分の収納率の平均値
特定健康診査受診率(法定報告) (人間ドック等受診者も含む)		成果指標 %	37.6	45.	41.0	50.	令和6年度埼玉県内市町村平均受診率 42.0%(5月末時点) 令和6年度秩父市実績 (5月末時点暫定値)
レセプト点検率	内容点検枚数/レセプト枚数	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
法定外一般会計繰入金		成果指標 千円	340,000.	160,000.	369,745.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)			
01	国保組合補助事業	指標:申請組合数	187,750	168,750	188,000	2.	活動指標 件	縮小:縮小
02	- 国民健康保険管理事務	指標:国保被保険者数(年度末)	57,700,679	51,251,726	44,978,000	11,690.	成果指標 人	維持:維持
03	- 賦課徴収事務	指標:国保税収納率(現年度分)	7,904,529	6,037,030	12,139,000	96.3	成果指標 %	維持:拡充
04	- 国保運営協議会運営事業	指標:審議会開催数	149,034	186,099	450,000	4.	活動指標 回	維持:維持
05	- 保険給付事業	指標:1人当たり給付額	4,553,235,017	4,492,444,462	4,649,974,000	366,078.	成果指標 円	維持:維持
06	- 国民健康保険事業費納付金事務	指標:	1,624,803,267	1,630,844,755	1,673,245,000	-		維持:維持
07	- 保健事業	指標:医療費通知通知回数	29,973,191	31,017,687	39,312,000	6.	活動指標 回	維持:維持
08	- 特定健康診査等事業	指標:特定健康診査受診者数(集団・個別)	36,587,994	35,167,978	55,244,000	4,279.	成果指標 人	維持:拡充
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		6,659,172,000	6,655,614,000					
事業費の合計(円) (A)		6,310,541,461	6,247,118,487	6,475,530,000				
財源内訳	国庫支出金	5,187,000	462,000	0				
	県支出金	4,672,963,295	4,568,948,473	4,717,150,000				
	地方債							
	その他特定財源	295,047,244	360,954,286	358,120,000				
正規職員	業務量	9.60人	9.67人					
	人件費(B)	58,928,362	60,777,796					
	会計年度任用職員(事業費に含む)	2.88人	3.14人					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,369,469,823	6,307,896,283					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特定健康診査や人間ドックを受診することにより疾病予防・早期発見につなげ、将来的に医療費削減が図られるよう指標を設定した。受診率については制度周知と受診勧奨の時期・回数を改善することにより目標とする県平均受診率に近づけたい。レセプト点検は点検率100%を維持し医療費の適正給付を進める。また、一般会計からの繰入額を削減し、国保会計の健全な財政運営を図る必要があることから、法定外繰入金を指標とした。これまで納付金に見合う税率改正を実施できなかったため、法定外繰入金で収支調整をしてきたが、令和6年度よりも令和7年度は増加することとなった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 適正な資格管理を行い、保険税を賦課し、被保険者証の交付及び医療費の給付を行っている。また、医療費通知や後発医薬品利用差額通知を送付したり、特定健康診査や人間ドックの受診により、将来的に医療費削減が図られるため、事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「国民健康保険法」等関係法令に基づき、法定の保険者として市が国民健康保険を事業運営しているため適切である。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
疾病の早期発見、更に疾病予防、健康維持・増進に対する意識の向上のためにも、特定健診等の健康診断を定期的に受診することは大変有効である。これは健康寿命の延伸につながり、長期的には医療費を抑制することができるため、「特定健康診査等事業」を最重点化事業とした。また、税率の見直しを含めた適正な賦課徴収を実施して収入の確保を図り、年々上昇する納付金等に対応するとともに、一般会計繰入金の削減に努めることが事業運営の健全化のため重要であると考え、「賦課徴収事務」を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	特定健康診査や人間ドックの受診勧奨、市独自の健康マイレージ事業等、各種保健事業に多くの被保険者に参加してもらえよう。市報、ホームページのほか、庁舎内及び商業施設に設置されているデジタルサイネージで広報するなど、広く市民に周知し、健康管理の重要性、医療保険制度に対する意識向上を図る。また、保険者努力支援交付金の増額に繋げるため、年々厳しくなっている評価基準に確実に適合するよう適宜事業を見直し実行する。	特定健康診査や人間ドックの受診勧奨、市独自の健康マイレージ事業等、各種保健事業に多くの被保険者に参加してもらえよう。市報、ホームページのほか、庁舎内及び商業施設に設置されているデジタルサイネージで広報するなど、広く市民に周知し、健康管理の重要性、医療保険制度に対する意識向上を図る。また、保険者努力支援交付金の増額に繋げるため、年々厳しくなっている評価基準に確実に適合するよう適宜事業を見直し実行する。
		特定健診未受診者への受診勧奨等健診受診率向上のため県事業を活用。AI等を活用した受診勧奨を実施し、受診率向上に繋げた。健康維持増進に対する意識付けは、医療費削減につながる重要な取組みであり、今後も継続し取り組んでいく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	特定健康診査については、昨年度県事業で実施したAI等を活用した受診勧奨に効果が見られたため、市事業として継続して実施し、更なる受診率向上を目指す。事務処理標準システム導入では、システムの機能と運用の間に乖離があり、出力帳票の手修正や計算結果の確認等が多く生じている状況。システムの機能と事務処理のすり合わせを行うとともに必要に応じ業務フローの見直しやデータ整備等を推進し、事務処理精度向上を目指す。	令和7年度実施予定の事務処理標準化システム導入について、国や県、他市町村の状況を注視しながら検討する。特定健診受診率向上のため、令和7年度に今まで未受診者だった方への受診勧奨を検討する。健診費用の無料化について、他市町村の動向を見ながら引き続き検討する。
		標準システムは令和7年12月に本稼働を迎え、システムの機能と運用の間に乖離が生じている。今後は機能と運用のすり合わせを行い、問題点の洗い出しを進める。健診費用の無料化については国保運営協議会及び医師会と調整を行い、令和9年度から無償化した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	保険税率等について、令和9年度の保険税水準準統一及び令和12年度の完全統一に向け、県が示す標準税率に倣った適正な税率及び限度額へ改正を目指す。併せて適切な収納事務を実施することにより収納率の向上、歳入を確保する。更に、健康維持増進による医療費縮小及び保険給付の適正化を推進して歳出を抑制、一般会計からの法定外繰入金を削減、解消する。	保険税率等について、令和9年度の準統一に向け、県が示す標準税率に倣った適正な税率及び限度額への改正、適切な収納事務を実施し収納率の向上を目指し歳入を確保する。更に、健康維持増進による医療費縮小及び保険給付の適正化を推進して歳出を抑制、一般会計からの法定外繰入金を削減、解消する。
		令和7年度は税率改定を実施したものの、県が示す標準保険税率と乖離が大きく、赤字状態が続いている。令和9年度保険税水準準統一を見据え、令和8年度から賦課方式を2方式に改め、大幅な税率引き上げを行う。また、令和9年度以降の税率について標準保険税率と同率とすることを基本とし、赤字解消に向けて協議を続ける。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
健診の重要性について周知し、自身の健康管理に対して強い関心を持ってもらい、特定健診や人間ドック等の受診を促進することで、疾病予防、早期発見の可能性が広がる。健康寿命の延伸により、長期的に見れば医療費の削減に繋がることが期待される。特定健診の受診勧奨等を通じ、受診率向上に努め、市民の健康維持増進とともに医療費の削減を図っていくこと、また、埼玉県保険税水準準統一に向け、賦課徴収事務の適正化を推進し、歳入を確保することで、安定した国保運営が継続され、被保険者が安心して医療を受けることができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5201
----------------------	--------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06020002	担当課所名	保険年金課
基本事業名	後期高齢者医療事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	1	地域医療の充実
計画	施策	3	医療保険・年金の運営
画け			総合振興計画 28 ページ

基本事業の概要	後期高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、安心して医療を受けられるようにする。
---------	--

対象	後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようになりたいか)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度)		9年度 目標値	他団体の指標(数値)
				目標値	実績値		
連携不具合による資格賦課誤り件数		成果指標 件数	0.	0.	0.	0.	
前年度実績をもとに県平均を参考に算出する収納率		成果指標 %	99.11	99.47	99.16	99.57	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)	6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)		
01	- 後期高齢者医療事業	指標: 連携不具合による資格賦課誤り件数	755,445,565	775,312,772	769,847,000	0.	成果指標 件	A 維持: 維持
02	- 後期高齢者医療(特別会計)事業	指標: 前年度実績をもとに県平均を参考に算出する収納率	964,504,599	1,018,387,294	991,838,000	99.47	成果指標 %	B 維持: 拡充
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			1,748,792,000	1,837,416,000				
事業費の合計(円) (A)			1,719,950,164	1,793,700,066	1,761,685,000			
財源内訳	国庫支出金			3,250,000				
	県支出金		152,038,573	151,781,515	175,529,850			
	地方債							
	その他特定財源		44,462,125	48,252,604	51,513,000			
正規職員	業務量		3.23人	3.27人				
	人件費(B)		19,826,938	20,574,636				
	会計年度任用職員(事業費に含む)							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			1,739,777,102	1,814,274,702				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 正確な資格管理、適正な保険料の賦課徴収等により健全な事業運営が図られる。埼玉県後期高齢者医療広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの良好な連携、適正な事務処理により、正確な資格管理及び賦課処理が実施できているが、事務処理標準システム導入後は、システムの機能と運用の間に乖離があり、連携の不具合等による確認作業が多く生じている状況である。保険料の徴収率が目標値を下回っているものの、収納業務自体は適正に実施できている
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 適正な事務処理、適正な保険料の賦課・徴収及び正確な会計処理をすることで、適正な運営が図られるので、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携により、市で保険料の徴収、申請等の窓口業務を担っているのが適切である。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 法改正による保険料の急激な上昇を抑えるための激変緩和措置の一部が令和6年度で終了したため、後期高齢者医療被保険者の方にとって保険料の負担については、厳しい状況ではあるが、丁寧に説明をし理解を求めながら正確に保険料を賦課、徴収することで制度に対する信頼を得て、健全な運営を継続していく必要がある。				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	埼玉県後期高齢者医療広域連合との協力、連携を強化するとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、年々被保険者が増加し、制度改正が頻繁に実施され煩雑になっている事務を正確に行うことに注力する。事務処理標準システムについては、システムの機能と事務処理のすり合わせを行っていく。指標とした保険料収納率について、目標値に届かなかったため、滞納繰越とならないように、引き続き徴収について丁寧に説明し理解を求めながら、催告書等についても検討し、収納率の向上を進める。	埼玉県後期高齢者医療広域連合との協力、連携を強化するとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、年々被保険者が増加し、制度改正が頻繁に実施され煩雑になっている事務を正確に行うことに注力する。指標とした保険料収納率について、目標値に届かなかったため、徴収について丁寧に説明し理解を求めながら、滞納繰越とならないよう催告等について検討し、収納率の向上を進める。 令和7年度も、庁内の収納対策研修会及び主管課長会議に出席し、収納事務のスキルアップを図った。さらに職場内でOJTを実施し、資質の向上に努めたものの、保険料収納率は目標値に達しなかった。		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案				改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	令和2年度より実施している「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を継続し、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施することで、将来的な医療費の増大や介護費を抑制する。令和8年度も、外部委託や関係部署と連携した専門職による事業を展開している。引き続き専門職による健診や医療データを活用したきめ細かな事業を実施し、介護予防、フレイル予防に努める。	令和2年度より実施している「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を継続し、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施することで、将来的な医療費の増大や介護費を抑制する。令和7年度も、外部委託や関係部署と連携した専門職による事業を展開している。今後も引き続き専門職による健診や医療データを活用したきめ細かな事業を実施し、介護予防、フレイル予防に努める。 令和7年度も外部委託と並行し、専門職(栄養士・歯科衛生士)を招き、通いの場支援(サロン)等を実施、また看護師・栄養士による戸別訪問も実施した。引き続き、一体的に事業を実施していく。		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の資質の向上に努め、正確な事務処理を行いながら、高齢者医療制度の現状について理解していただき、収納率向上による財政の健全な運営を継続することで制度への信頼が深まり、安心して後期高齢者医療制度を利用していただくことができる。介護予防、フレイル予防について丁寧に周知し、健康維持増進に対する意識の向上を促進すること、更に専門職によるきめ細やかな保健事業を継続することで、被保険者が健康的に生活できる期間が延長され、医療費の抑制につながる。				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5201
----------------------	--------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06020003	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民年金事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
		総合振興計画	28 ページ
基本事業の概要	高齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについての確な処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。		
対 象	20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者		
意 図 (対象をどのようにしたいか)	国民年金を適正に受給できるようにする。		

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)	6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)		
01	- 国民年金事務事業	指標:進達件数	2,758,964	3,059,183	5,341,000	3,500 3,543	成果指標 件	A 維持:維持
02	- 届出書受理事務	指標:届出書受理件数	0	0	0	1,830 1,793	成果指標 件	A 維持:維持
03	- 啓発事務	指標:電話・窓口年金相談件数	0	0	0	3,753 3,511	成果指標 件	A 維持:維持
04	- 口座振替等推進事務	指標:口座振替・クレジットカード納付の申出件数	0	0	0	55 45	成果指標 件	A 維持:維持
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			2,892,000	3,226,000				
事業費の合計(円) (A)			2,758,964	3,059,183	5,341,000			
財 源 内 訳	国庫支出金		2,758,964	3,059,183	5,341,000			
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		0	0	0			
正規職員	業務量		2.02人	2.11人				
	人件費(B)		12,399,509	13,286,128				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.80人	0.80人				
	人件費		2,607,208	2,900,568				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			15,158,473	16,345,311				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国民年金法にかかる事務の他に啓発事業として市報へ記事を掲載、成人式でのパンフレット配布など制度の周知を図ることにより、年金の適正受給に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を協働して遂行するよう努める。遺族年金の制度改正や年金生活者支援給付金など年金事業に対する市民の関心は高く、日本年金機構または年金事務所からの制度改正等の情報を注視、正しく理解し、必要に応じて窓口や市報等で市民に対し広く周知を図る。	秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を協働して遂行するよう努める。基礎年金の底上げや戸籍への振込記載に伴う影響など年金事業に対する市民の関心は高く、日本年金機構または年金事務所からの制度改正等の情報を注視、正しく理解し、必要に応じて窓口や市報等で市民に対し広く周知を図る。 年金事務所では秩父郡市の担当職員に対して国民年金事務研修を実施した他、こまめに情報共有を図っている。また、成人式でのパンフレットの配布、必要な手続きについて市報に記事を掲載し周知を図った。
		改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
年金事務所と連携を密にし、届出受付時等に適正、的確な事務を行うことで、信頼される国民年金事業が実施できる。年金制度について情報収集に努め、免除申請、受給に関することなどの情報を正確に伝えることで、制度の安定した運用継続への理解を深め安心感を与える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5201
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06030001	担当課所名	保健センター
基本事業名	予防接種事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
		総合振興計画	32 ページ

基本事業の概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成等を行い、個人の発病と重篤化を予防し、まん延の防止に努める。
---------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人の発病と重篤化を阻止し、感染症のまん延予防に努める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度)		9年度 目標値	他団体の指標(数値)
				目標値	実績値		
乳幼児・学齢期定期予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	95.1	95	94.3	95	麻疹・風しん接種率目標値(95%)を参考にした。国の目標値(95%)を参考にした。
麻疹・風しん定期予防接種2期の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	84.1	95	92.9	95	
		成果指標 人					
		成果指標					

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	-	予防接種事業	指標：乳幼児・学齢期予防接種(定期予防接種A類)の接種率			95.	成果指標	C	◎
			198,453,139	204,246,741	207,632,000	94.3	%	拡大；拡充	
02	-	新型コロナウイルスワクチン接種事業【繰越明許費】	指標：進捗処理完了率			100.	活動指標	A	
			0	11,181,094	01に合算	100.	%	維持；維持	
03			指標：						
04			指標：						
05			指標：						
06			指標：						
07			指標：						
08			指標：						
09			指標：						
10			指標：						
11			指標：						
12			指標：						
13			指標：						
14	-	新型コロナウイルスワクチン接種事業【令和6年度で終了】	指標：						
			41,916,926						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 240,370,065 215,427,835 207,632,000

財源内訳 国庫支出金 12,351,468 13,153,590 5,800,000

県支出金 9,000

地方債 187,120

その他特定財源 228,018,597 202,078,125 201,832,000

正職員 業務量 2.84人 3.44人

人件費(B) 17,432,974 21,613,420

会計年度任用職員 業務量 0.17人 0.10人

人件費 576,671 323,599

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 257,803,039 237,041,255

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 乳幼児・学齢期予防接種は接種率を高めることが、事業の意図に一致するため、指標に設定。目標値は国が定める「特定感染症予防指針」において、麻しん及び風しんやBCGに関して接種率を95%以上とする目標値が設定されていることを参考にした。指標、目標値の設定ともに妥当である。01は前年より向上したが目標値にわずかに達しなかった。乳児期に実施する予防接種は比較的接種率が高いが、麻しん・風しんや学齢期の二種混合は低い状況にあることが影響したと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民の健康を守り、感染症の発症と重症化、まん延予防のため、予防接種法に基づき実施しており、事務事業は妥当である。定期予防接種A類疾病対象者には予防接種を受ける努力義務が課せられている。定期予防接種B類疾病対象者や、任意予防接種の助成対象者には努力義務は課せられていないが、個人の発症・重症化を予防することで健康支援の推進につながる重要な事業なため、引き続き周知・啓発を図る。各予防接種とも基本事業の意図を達成するための重要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり、実施主体は市町村のため妥当である。 定期予防接種は、秩父郡市医師会等の医療機関に委託し実施していることから、委託先と協議・調整により、円滑な接種体制を構築する。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
01については前年より向上したが目標値にわずかに達しなかった。乳児期に実施する予防接種は比較的接種率が高い。麻しん・風しんや学齢期の二種混合は低い状況にある。全国的に麻しんの感染が拡大していることから、未接種通知を年度の後半にも追加実施する等、周知・啓発を行い、更なる接種率向上に努める。			
令和8年度からRSワクチン接種の定期接種化、高用量インフルエンザワクチンの導入等、新規事業を実施する。また、令和10年度から、予防接種事務のデジタル化の全国的な運用が求められている。円滑な接種体制を構築するため、秩父地域4町と連携し、秩父郡市医師会と協議・調整を行う。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	全国的に麻しんの感染が拡大していることから、周知や予防接種の効果について啓発を行い、更なる接種率向上に努める。	高齢者予防接種(インフルエンザ、新型コロナ、肺炎球菌等)の接種率が低下している。感染予防の観点から情報提供、予防接種の案内を実施等、周知方法や情報提供内容について見直しを図る。 秩父地域の感染状況データと感染対策を載せたチラシを敬老会や各種事業で配布した。 あわせてラジオ等でも周知し、情報提供方法の見直しを図った。	改善 状況
			○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	麻しんについて、未接種者への勧奨通知を年度の後半にも追加実施する。 令和10年度の予防接種デジタル化に向け、市民・医療機関のデジタル化に対するハードルを下げるため、有料アプリの導入について検討・調整し予算確保を行う。あわせて、デジタル化に際し医療機関で必要になる端末等の整備に対し、経済的負担の軽減も検討する。	高齢者肺炎球菌任意接種助成を開始した。助成開始から2年経過することも踏まえ、終了できるよう調整する。また、带状疱疹予防接種が定期接種化されたから、任意接種助成を終了について調整する。 高齢者肺炎球菌予防接種、带状疱疹予防接種ともに任意接種の助成を終了した。	改善 状況
			○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	
PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
予防接種の重要性・有効性の啓発とともに、効果的な周知や接種勧奨を行うことで接種率の向上ができる。それにより、感染リスクの軽減、疾病の発生を未然に防止できるなど、市民の支援が図れる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030002	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康づくり啓発事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要	住民主体による地域に根ざした健康づくり事業の充実のため、各団体が健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助に役立てる。
---------	---

対 象	市民
意 図	健康についての正しい知識の普及と地域全体の健康増進を図る。
(対象をどのようにしたいか)	

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		成果指標 人	14,288	14,300	17,303	14,400	
ちちぶ健康まつり参加者数		成果指標 人	283	150	188	190	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	健康推進員事業	指標:健康づくりのための研修会の参加者数	14,300		14,300	成果指標	B	◎
		1,177,100	990,081	1,105,000	17,303	人	維持 拡充	
02	食生活改善事業	指標:食生活改善のための事業の参加者数	400		400	成果指標	B	○
		193,258	189,394	197,000	520	人	維持 拡充	
03	保健センターまつり事業 【8年度より名称変更】ちちぶ健康まつり事業	指標:保健センターまつり・健康まつりの来場者数	150		150	成果指標	B	
		266,218	146,324	250,000	188	人	維持 拡充	
04	献血事業	指標:献血の協力者数	2,778		2,778	成果指標	B	
		330,000	330,000	300,000	2,097	人	縮小 維持	
05	AED屋外用BOX設置事業	指標:屋外型AED収納ボックス設置数	3		3	成果指標	A	
		0	536,030	06030006-02へ合算	3	件	維持 維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 1,966,576 2,191,829 1,852,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	48,000	48,000	48,000
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,918,576	2,143,829	1,804,000
正規職員	業務量	3.45人	3.46人	
	人件費(B)	21,177,380	21,739,080	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.10人	
	人件費	0	426,436	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,143,956	23,930,909	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図である、「健康についての正しい知識の普及と地域全体の健康増進を図る。」について達成状況を数値化しており、指標として適切である。感染予防の習慣や対応も定着し、活発に活動を行え概ね目標達成した。03においてまつり参加者数がR6より大きく減少しているが、用意できた会場規模が理由のため、まつり自体は規模に見合った参加者数となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01,02ともに、住民主体による市民の健康づくりの啓発を事業の目的としており、03,04は地域の健康づくりや健康の保持増進を推進する事業であり、妥当である。 05では、心停止からの救命や社会復帰率の向上につなげるために、24時間AEDを利用可能な体制づくりを開始した。これは地域全体の健康づくりの観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01～04いずれも市から委嘱または委託や補助金を受け、市民への健康づくり啓発活動を行い、健康への意識の高揚に寄与する事業を実施している。また、05は地域全体に身近に24時間使えるAEDがある安心の体制推進を実施しているため実施主体として妥当である。なお、05は、R8年度予算では、保健センター庶務事務事業（新設）に移行させている。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
01は「健康推進員」により実施しており、支部を配置して健康づくり推進事業や健康座談会等の町会単位での「小規模事業実施」を通して、多くの市民の健康づくりに貢献している。将来の医療費削減につながる自主的活動を含め、その活動支援は重点施策に適合している。02は、「食生活改善推進員」により、食を通しての「市民の健康づくり」に貢献している。課題である「食事バランス」「減塩」等についても、塩分測定やレシピの普及等に努めており、活動の貢献度が高い。「健康ちちぶ21(第3次)」の目標を実現させるために、なくてはならない活動であるため重点化し、支援する。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	健康推進員は各支部活動と市全体の連絡会を組織し運営を行っている。支部を廃止し連絡会に組織を統合することで、委託料の削減や重複している事務の効率化を図る。また、地域住民の高齢化や人口減少等による手不足という課題があり、健康推進員の選出基準を見直す。	地域の高齢化や担い手不足があり、健康推進員の推薦に苦慮される町会もある現状。市報等に活動報告を掲載し、周知することで健康推進員の活動を知ってもらい、理解してもらうよう努める。	改善 状況 △
		健康推進員の企画する健康座談会を町会を通じて地域で実施し、地域の健康づくり啓発を行った。引き続き活動を継続し、健康推進員の活動を知る機会を増やしていく。	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	献血事業では献血推進協議会へ補助金を出し、そこから記念品を用意し秩父地域での献血を呼びかけているが、財政的な見直しも必要である。数か年かけて補助金額の減額を行いつつ、市報やHP等にて献血事業の周知に努め、献血協力者を募っていく。	3か年で9中学校区全てにAED屋外用BOXの設置ができるよう、AEDを所管する市の施設との調整の上選定を行い、順次設置を行う。	改善 状況 △
		令和7年度には、尾田・高篠、太田地区の各1か所に予定通り屋外用BOXを設置した。引き続き残り4中学校区について、地域の状況等勘案しながら設置を進める。	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
「健康推進員」と「食生活改善推進員」は、市民にとって身近な知人である。その団体が実施する事業は、気軽に参加し易いものであると同時に、地域に根差した住民主体の活動である。地域の関係団体も含め、これらの健康づくりに関係する団体の活性化や活発に活動を展開することは、単に知識の普及にとどまらず、市民の健康づくりに取り組む機運の醸成と、地域全体の健康増進の効果に繋がると考える。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030003	担当課所名	保健センター
基本事業名	母子保健事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	3	保健サービスの充実
計画	施策	1	市民の健康支援
		総合振興計画	32 ページ

基本事業の概要	①教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。 ②安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠前から子育て家庭を支えるサポート体制の充実に向け事業を展開する。
---------	---

対象	母子、妊婦と子育て世帯、子どもを欲しいと思っている夫婦
意図 (対象をどのようにしたいか)	健やかに子どもを産み、育てられる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	成果指標 %	95.7	96.5	96.6	96.5	埼玉県の平均受診率 (R6)96.4%を参考にした
産婦・新生児訪問実施率	訪問(電話・面接)件数÷該当者数	成果指標 %	100	100	100	100	
母子支援判定会議回数	実施回数	成果指標 回	12	12	12	12	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	-	各種乳幼児健康診査実施事業	指標:各種乳幼児健康診査の受診率			96.5	活動指標	C	◎
			5,381,934	6,771,943	5,185,000	96.6	%	拡大: 拡充	
02	-	産婦・新生児訪問事業	指標:産婦・新生児訪問実施率			100	活動指標	A	
			1,173,515	1,192,430	3,250,000	100	%	維持: 維持	
03	-	各種教室・相談事業	指標:教室・相談の参加延べ人数			2,300	成果指標	C	
			3,759,449	3,689,602	4,748,000	2,207	人	拡大: 拡充	
04	-	妊婦等健康診査事業	指標:助成券配布数			260	活動指標	C	
			25,791,860	26,422,246	30,782,000	225	人	拡大: 拡充	
05		不妊治療支援事業	指標:助成件数			25	活動指標	A	
			1,189,351	1,404,695	2,099,000	29	件	維持: 維持	
06	-	利用者支援事業(こども家庭センター・母子保健機能)	指標:妊娠届け時の面談対応率・母子支援判定会議実施数			100.12	活動指標	B	○
			874,973	921,579	03へ合算	100.12	件	維持: 拡充	
07		妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住)	指標:利用延べ妊産婦数			280	成果指標	A	
			2,307,065	2,298,702	2,480,000	333	人	維持: 維持	
08	-	産前・産後サポート事業	指標:産後ケア利用者件数			125	成果指標	C	
			1,570,212	2,509,815	02へ合算	169	人	拡大: 拡充	
09	-	出産・子育て応援交付金事業【繰越明許費】 ※R7で終了(14へ移行による経過措置)	指標:出産迂還ギフト、子育て応援ギフト交付数			36	成果指標	D	
			31,447,667	1,109,360	0	22	人	完了: 完了	
10	-	妊婦のための支援給付事業【7年度新規】 ※09の移行事業	指標:妊婦支援給付金(1回目、2回目)支給件数			540	成果指標	C	
			0	31,018,571	34,937,000	532	人	拡大: 拡充	
11			指標:						
12			指標:						
13			指標:						
14			指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円)			(A)	73,496,026	77,338,943	83,481,000
財源内訳		国庫支出金	20,036,000	35,359,000	34,856,000	
		県支出金	5,588,000	2,061,000	3,276,000	
		地方債				
		その他特定財源	1,168,000	1,028,000	1,180,000	
		一般財源	46,704,026	38,890,943	44,169,000	
正規職員	業務量	7.94人	6.75人			
	人件費(B)	48,738,666	42,410,054			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.80人	1.00人			
	人件費	2,571,436	3,350,314			
事業費合計(人件費込み)			(円)	(A)+(B)	122,234,692	119,748,997

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 出産後の出会いの機会である「産婦新生児訪問」の実施率と、すべての乳幼児とその保護者に定期的に会う機会となる「乳幼児健診」の受診率を指標とした。健やかに子どもを産み・育てるための支援と実施するための指標として適切と考える。乳幼児健診の受診率の目標値は、県平均を参考にしており適切であると考える。産婦・新生児訪問実施率の目標値は、昨年度指標の算出を見直しすべての妊産婦の把握に努めているため目標値を100とした。妊娠期から早期支援の必要性等を協議・確認する母子支援判定会議の回数を指標追加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01～04、06～08は、母子保健法や子ども子育て支援法に基づき実施する事業であり、05も含め、健やかに子どもを産み育てるために必要な事業と考える。また、これらの事業を通じ切れ目のない支援を継続することが必要とされている。09、14は相談支援と経済的支援を一体的に実施する事業であり、妥当であると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 母子保健法、子ども子育て支援法の下に行政が実施主体となる事業であるため妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 現在、実施を検討してる5歳児健診は、保護者が就学年齢の子どもの発達をイメージする機会とするのと同時に、発達上の課題をもつ子どもに対し、就学前までに必要な支援に繋げることを目的としている。現行の乳幼児健診に追加実施することで、保護者が健やかに子どもを育てる支援が充実する。 また、改正児童福祉法により、利用者支援事業はこども家庭センターの事業に位置づけられた。市では、母子保健部門と児童福祉部門でそれぞれの機能を果たしつつ、両部門が一体的に相談支援を行う体制をとっており、出産前からのアプローチも可能になっている。 以上の点から、健やかに子どもを産み育てる支援として成果が大きいことから、枝番号01、06を重点とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	枝番号02について、運動発達の相談枠が早期に埋まってしまいタイムリーな予約がとれない現状がある。専門職による相談枠の確保のため、相談終了を確認する仕組みを検討し、就学や療育機関などで他に相談先があるケースは、適切なタイミングで終了の方向性を示していく。	枝番号03について、参加人数が減少してきているため、事業目的や子育て支援センターや子育て支援拠点等の既存のサービスの整理をし、事業内容や実施について見直しを行う。 子育て支援センターや子育て支援拠点等の利用者の様子を確認し、親子教室の実施内容・回数・実施方法の見直しを図った。	改善 状況
			○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	5歳児健康診査の令和9年度実施を見据え、令和8年度は医師以外の専門職で年中児を対象とした5歳児相談を実施。相談実施の状況を踏まえて健診内容の検証、専門職の確保や職員の研修、その他の調整を行う。	産婦健診1回目と同様の方法で2回分の助成券を交付し、経済的負担の支援をする。助成券の健診結果からを把握し、支援を行う。 産婦健診2回分の助成券交付を行い、経済的負担の支援や安心・安全な妊娠・出産ができるよう支援した。	改善 状況
			○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		5歳児健診の健診医の専門職等の確保と調整、健診内容の検討を行い、実施に向けた準備を行う。 他市町の5歳児健診の視察や、健診医について医師会と相談を開始した他、実施方法の検討を行い実施に向けた準備を行っている。	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 5歳児健診の実施は、就学に向けての相談支援のきっかけとなり、就学までの切れ目のない子育て支援体制の充実が図れると考える。 また、5歳児健診後は発達相談のニーズが増えることが想定される。その点からも、専門職の相談枠を確保する、相談の終了を確認する仕組みは必要である。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030004	担当課所名	保健センター
基本事業名	疾病予防事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要	健康の保持増進および疾病の早期発見・早期治療のため、各種がん検診、健康診査等を実施する。
---------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	自身とその家族が健康的な生活を送ることができる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数	受診者数(個別+集団)	成果指標 人	9,027	7,500	8,574	7,800	
健康診査受診数	受診者数(個別+集団)	成果指標 人	85	85	84	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 各種がん検診等実施事業	指標: 各種がん検診受診者数	7,500		7,500	成果指標	B	◎
		27,336,840	24,027,702	28,335,000	8,574	人	維持 拡充	
02	- 健康診査実施事業	指標: 健康診査等受診者数	85		85	成果指標	B	
		473,165	534,408	632,000	84	人	維持 拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	315,000	273,000	200,000
	県支出金	65,000	135,000	406,000
	地方債			
	その他特定財	3,018,400	2,893,800	2,961,000
	一般財源	24,411,605	21,260,310	25,400,000
正規職員	業務量	3.04人	2.81人	
	人件費(B)	18,660,648	17,655,149	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.40人	0.83人	
	人件費	1,356,872	2,619,880	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		46,470,653	42,217,259	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各種がん検診等実施事業は、受診者数が目標値を上回ったが、国は70歳未満を対象者とした5がん検診を推奨しており、国の指針に合わせた指標の検討が必要である。また、健康診査事業は、受診者数は数年横ばいで推移しており、対象者数の増減により評価しにくい。また、指標の検討が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	がん検診、健康診査等を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながり、生活習慣を見直す機会となる。事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、行政主体は妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 県が公開しているがん検診の受診率は、近年少しずつではあるが数値が伸びているが、未だ県内比較では低い状況にある。がん検診は、市民の健康を守るために該当年齢の市民全員を対象としており、疾病の早期発見・早期治療が大切であるため、重点事業と考える。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	70歳未満の受診者数を増やすため、健康アプリ等のSNSを活用した啓発や受診勧奨を引き続き実施する他、市の個別がん検診と人間ドックの契約医療機関へ、併用受診についての打診・調整を図る。併せて、「がん検診受診率向上のための共同事業」を通じ、健康保険・共済組合加入者が市の検診情報にアクセスする仕組みを検証する。 また、生保の受診勧奨について社会福祉課と調整・協議する。	受診率向上につながるよう勧奨方法や対象者への個別通知について引き続き検討していく。R7年度は、がん個別検診の申込した方の内未受診の方に対し再勧奨をする。また、9月～11月のがん征圧月間などに合わせ、健康管理アプリ等を活用した啓発や受診勧奨を行う。 未受診者勧奨、アプリ等を活用した啓発や受診勧奨を実施。特定健診同日の肺がん検診等は増加したが、胃・乳・子宮・大腸がんの受診者数は増加しなかった。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	国民健康保険加入者のがん検診受診率が低い。担当課が封入を委託している特定健診案内通知について費用の案分なども視野に、案内通知の同封などを相談し、検討する。	R6年度より「埼玉県がん患者ウェルビーイング支援事業」が開始された。県の補助事業を活用し、市でもR7年度より「若年がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援事業」を開始する。助成の対象は、県補助に合わせ設定。 R7年度より「若年がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援事業」を開始した。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 「がん」についての啓発や受診率の向上により、市民の健康増進が図れる。また、早期発見・早期治療により、医療費の軽減も期待できる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06030005	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康増進事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要	健康ちちぶ21の基本理念である、市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる『健康長寿 秩父』の実現に向け、生活習慣病の予防、その他健康に関することについての正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康寿命の延伸と医療費抑制を図る。
---------	---

対象	概ね40歳以上の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康寿命の延伸と医療費抑制を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康管理アプリ登録者数		成果指標 人	2,371	3,700	3,993	4,900	初年度人口あたり2%、以降1年ごとに1%増加。
集団健康教育・健康相談の参加延べ人数		成果指標 人	1,555	1,500	1,637	1,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 集団健康教育・健康相談事業	指標：集団健康教育・健康相談の参加延べ人数			1,500	成果指標	B	○
		298,969	1,145,439	329,000	1,637	人	維持；拡充	
02	- 訪問指導事業	指標：-			-		A	
		0	0	0	-		維持；維持	
03	精神保健啓発事業	指標：相談件数及びゲートキーパー養成数			200	成果指標	A	
		55,660	47,850	40,000	324	人	維持；維持	
04	- 秩父地域自殺予防対策事業(定住)	指標：自殺予防フォーラム延べ参加者数			300	成果指標	A	
		729,788	676,091	750,000	186	人	維持；維持	
05	- 健康マイレージ事業 (健康管理アプリ)	指標：健康管理アプリ登録者数			3,700	成果指標	B	◎
		2,139,550	2,859,419	2,810,000	3,993	人	維持；拡充	
06	- 健康マイレージ事業 (秩父市版健康マイレージ)【終了】	指標：秩父市版健康マイレージ参加者数			2,500	成果指標	D	
		322,155	100,320	0	1,097	人	完了；完了	
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)		3,912,000	5,959,000	
事業費の合計(円) (A)		3,546,122	4,829,119	3,929,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	165,000	585,000	792,000
	地方債			
	その他特定財源	316,000	1,114,998	356,000
正規職員	一般財源	3,065,122	3,129,121	2,781,000
	業務量	4.90人	4.32人	
	人件費(B)	30,078,018	27,142,435	
	業務量	0.20人	0.10人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費	678,436	426,436	
	業務量			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		33,624,140	31,971,554	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 健康寿命の延伸のためには、市民の主体的な健康づくりが不可欠である。「健康管理アプリの登録者数」は、市民が主体的な健康行動をした指標であり、その目標値は他自治体の事例を参考に設定しており適正である。また、アプリ内イベントを定期的に開催し、イベントをきっかけとした参加勧奨を積極的に行ったことにより、実績は目標を大きく上回った。「集団健康教育・健康相談の参加者延べ人数」は、健康行動を推進するための健康情報の発信や普及啓発、個別の継続支援の実績であることから指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事務事業を通じ、健康に関する正しい知識の普及と自分の健康を守るための意識づけを行った。市民の身体的・精神的健康の支援を行う事業であり、WHOの健康の定義として挙げられている要素を満たす事業構成となっている。身体的・精神的・社会的健康を支援することは健康寿命の延伸、医療費抑制につながることから妥当であると考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 健康増進事業は健康増進法に定められた事業として実施。また枝番号04については、ちちぶ定住自立圏事業として、周辺4町と共同で事業運営している。以上のことから、市が主体となることが妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号05は、国保加入者の医療費分析から、アプリ利用者の1か月当たりの医療費が2,541円低いという結果が得られており、医療費抑制に効果のある事業である。枝番号01、05により、健康づくりに「関心を持ち、健康づくりにつながる行動に取り組んでいる層」だけでなく「無関心層」も対象にアプローチできる。個人のみならず家族や地域全体への波及効果もできることから、重点事業として推進していく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
06 健康マイレージ事業(秩父市版健康マイレージ)	健康管理アプリの普及に伴い参加者は昨年度に比べ大きく減少している。今後は「健康行動のきっかけづくりと継続」という目的が重複する健康管理アプリに一元化することで、本事業は廃止とする。
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	枝番号01で、健康経営企業への出前講座について試行的に実施する。 枝番号05で現在使用している現行アプリは、R9年度末までの複数年契約である。現行アプリで継続をするか否かについて、またその後の事業の方向性を検討するため、R8年度中に事業の評価と、今後の方針の検討が必要。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金の評価基準は、昨年度と同様であることから、10～12月にかけて戦略的にアプリ内イベントを企画・実施し、登録者及び平均歩数の増加を図る。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	0
7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善提案の実行により、市民の主体的な健康づくりが行われ、一層の健康増進を図ることができる。これにより、健康ちちぶ21の基本理念である、“市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送る『健康長寿 秩父』の実現”、それに伴う健康寿命の延伸につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	06030006	担当課所名	保健センター
基本事業名	保健センター事務事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	3	保健サービスの充実
計画	施策	1	市民の健康支援
総合振興計画 32 ページ			

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	自立した健康的な生活を推進する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設内事故発生件数	施設内事故発生件数	成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	保健センター保守管理事業	指標:施設内事故発生数			0	成果指標 件	B	◎
		22,189,814	25,556,905	18,327,000	0		維持・拡充	
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業⇒令和8年度から保健センター庶務事務事業へ名称変更	指標:			—		A	
		11,985,253	13,911,253	24,665,000			維持・維持	
03	各研修会への参加事業	指標:研修会参加延人数			140	成果指標 人	A	
		85,512	50,136	02へ合算	132		維持・維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		37,705,000	54,785,000
事業費の合計(円) (A)		34,260,579	39,518,294
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	70,000	70,000
	地方債		140,000
	その他特定財源	329,000	370,894
一般財源		33,861,579	39,077,400
			42,498,000
正規職員	業務量	2.99人	3.05人
	人件費(B)	18,353,729	19,163,062
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		52,614,308	58,681,356

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図に対して達成状況を数値化した指標になっており適切である。施設の保守管理事業を基本事業を構成する事務事業とし、安全に施設を活用するために施設内事故発生件数を指標とした。発生0件を目標値と設定し、施設管理に努めている。実績値について目標どおりとなり、安全に保守管理している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の安全な活用と、各種研修を受けることにより市民への健康づくりの推進に向けた普及啓発が適切にできる。また、実績を精査し、負担金・補助金の交付等は削減可能なものについて継続的に検討しており、各団体や各協議会等に負担金・補助金を効果的に交付することにより、事業が円滑に行われる。市民の健康的な生活はこれらの事務的的確な実施により支えられることから事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 保健センターは市が管理する施設であること・補助金は市民の健康に寄与する活動を対象に交付しており、行政主体は妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の老朽化が進んでいるが、財政面、関係者等との調整からも早急な建て替えや移転は困難である。このため、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持と並行して、建て替えや移転の検討を行っていく必要があるため、重点化とする。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	退庁前に実施する施設確認の巡回時に、施設の不具合の有無も確認する。館内・車庫内の倉庫の整理整頓や職員で対応可能な修繕は、引き続き継続する。 6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 館内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、職員で対応可能な修繕は、職員により実施し費用削減に努める。 簡単な修繕等は職員で実施した。施設内倉庫の整理整頓も、随時実施した。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	老朽化による建て替えなどの話もあるが、保健センター3か所は、全てLED未改修である。2027年末をもって一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が終了するため、各施設の照明設備をLED化するべきか、しない場合の対応などの検討を関係課と進める。 施設の老朽化により、雨漏り箇所の改修や設備の改修等、緊急性が高いものから実施していく。 秩父保健センター屋根防水の改修工事、花壇改修工事、男子トイレ洗浄便座修繕、通用口扉修繕を実施した。また荒川保健センターの非常照明予備電池交換修繕を実施した。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から築40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。FM推進課などの関係部署と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持及び建て替えの検討を行っていく必要がある。 秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から築40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。FM推進課などの関係部署と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持及び建て替えの検討を行っていく必要がある。 保健センター新築に向けた必要機能の検討のため、妻沼保健センターと富岡市子育て健康プラザの視察を実施した。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善を実施することによって、安全な施設としてまた、市民のニーズに沿った利便性のある施設として利用可能となる。また施設の機能維持により、各種事業や各種検診等の充実による市民サービスの向上を図ることができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040001	担当課所名	市立病院建設準備室
基本事業名	市立病院建設準備事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	1	医療体制の整備
			総合振興計画 26 ページ

基本事業の概要	老朽化が深刻な市立病院が秩父地域の中核病院としての機能を維持するためには、新たな市立病院の建設(建替え)が必要である。そのため、市立病院、秩父郡市医師会、埼玉県、関係機関等との協議を行うとともに、市立病院建設計画策定委員会を設置し基本構想・基本計画を策定し、基本設計・実施設計の策定に取り組み、竣工へと繋げていく。市民や市立病院利用者等への情報提供、アンケート等の意見収集なども適宜行いながら事業を進めていく。
---------	---

対象	市民、4町(横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)の住民および秩父地域の医療機関を受診する人
意図 (対象をどのようにしたいか)	市立病院を建替えることにより、秩父地域の中核病院としての機能を維持するとともに災害時医療等にも対応でき、市民や地域住民の方が安心して受診できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
計画・設計(基本構想・計画、基本設計、実施設計)の策定数	策定業務+中間報告業務の数	成果指標 業務	1.	1.	1.	2.	
市立病院の病院長や各部門職員等との協議・意見収集の数	協議+連絡調整+意見収集の回数	活動指標 回	11.	12.	11.	12.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	市立病院建設に関わる調整、調査、意見収集事業	指標:会議参加回数	172,481	151,440	251,000	16.回	B	○
02	市立病院建設基本構想・計画策定事務	指標:委員会開催回数	5,768,860	2,167,802	4,476,000	6.回	B	◎
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		6,050,000	2,797,000					
事業費の合計(円) (A)		5,941,341	2,319,242	4,727,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	5,941,341	2,319,242	4,727,000				
正規職員	業務量	2.00人	3.00人					
	人件費(B)	12,276,742	18,848,913					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,218,083	21,168,155					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 建設準備は4つの段階（基本構想、基本計画、基本設計、実施設計）に分けられる。（基本設計、実施設計は病院事業会計で進める。）4つの段階が必須のため、その業務の完了数が適切な指標である。昨年度は最初の段階である基本構想を策定した。R7年度からはより具体的な内容の基本計画の策定に取り組み、確実に設計に繋げることが必要なため、実績値・目標値ともに妥当である。また、各業務の完了には市立病院職員と定期的な調整等が必要なので指標として適切であり、R7年度も昨年度同様に月1回以上行う予定である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 当室の事業目的は新たな市立病院を建設することであり、的確に竣工へと繋げていくためには4つの段階を行うことが必須である。4つの段階のうち基本構想と基本計画については、市立病院建設計画策定委員会を設置し協議する必要がある、またそれらの事業を完了させるには、医療機関や関係機関との調整、市立病院利用者や関係者からの意見収集などにより、様々な意見を確認し検討していくことが重要である。そのため、事務事業は現状の2つの事業が妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市立病院は秩父市の公立病院であるため、市が実施主体として妥当である。また、秩父地域の中核病院としての機能や役割も担っており、それを維持していくには、秩父郡市医師会、埼玉県、関係機関等と連携した状況に応じた調整を行うことが必要不可欠である。新病院の建設に際しても、中核病院として求められる診療機能等について調整を行うため、秩父郡市医師会、埼玉県、関係機関等と連携していく必要がある。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 基本構想の策定に基づきR7年度は基本計画の策定に着手した。基本構想の答申に対する附帯意見として建設候補地及び新病院の病床数、診療科の検討を早急に進め適正な規模、機能を有する新病院とする旨の意見があることから特に建設候補地の確定について重点化事業とした。なお、市立病院建設計画策定委員会を再組織し基本計画策定の協議を進めており、協議結果を基にR9年度までに基本計画策定を目標に協議している。基本計画は病院の概要や医療機能などより具体的な機能を盛り込んだ内容であり、部門別計画の策定も必要なことから策定に向けヒアリング事前アンケート、部門別ヒアリングの実施を予定しており、病院内の部門別協議を進める。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	基本計画策定における部門別計画の策定に向け、市立病院職員から多くの意見を聞き取り組みとしてヒアリング事前アンケート、部門別ヒアリング等を実施する。 6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市立病院内に検討委員会や部門ごとのワーキンググループ等を設置し、市立病院職員からより多くの意見を聞ける機会を設ける。 無作為抽出による市民を対象にしたアンケート等を行い、多くの市民からより具体的な意見を得られる機会を設ける。 市立病院内に院内検討委員会を立ち上げ、院内で幅広く意見交換する場を整えた。また、部門別計画の策定に向け令和8年度に部門別アンケート・ヒアリングを実施することとした。市民対象アンケートは令和8年度に先送りとした。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市立病院のヒアリング事前アンケート、部門別ヒアリングを実施することにより、スタッフの意見の収集、現場での課題が把握ができることで改善点につながり、部門別計画の検討材料にすることができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	黒田 誠	電話番号 0494-26-7354
----------------------	------	----------------------